

平成 7 年度市町村民所得推計結果

—— 1 人あたり市町村民所得 上位 3 位 取手市，神栖町，東海村 ——

1 市町村民所得推計とは

- 1 年度中に市町村居住者（法人も含む）の経済活動により新たに生み出された付加価値を、生産（市町村内純生産）・分配（市町村民所得）の二面から推計したものです。
- 推計方法＝市町村が基礎資料を作成し、それに基づき県が推計しており、市町村との共同作業で実施しています。
- 推計結果＝今回は平成 7 年度分の推計であり、全市町村から基礎資料の提出があり、次のような結果となりました。
- この市町村民所得推計結果により、その市町村の産業構造，経済規模及び所得水準が総合的にわかります。

2 市町村民所得（分配）

～県南地域が突出，地域別格差広がる

- 1 人あたり市町村民所得（分配）
地域別に見ると，対前年度比は 5 地域全てでプラスとなりました。また，その中でも県南地域が 3,550 千円で対前年度比 3.5% 伸び，対県格差 109.9（対前年度比 1.8 ポイント増）と地域別格差は拡大傾向にあります。（表 1）
市町村別では，前年度と比べ 1 位と 2 位が入れ替わり，1 位取手市，2 位神栖町，3 位東海村となりました。（表 2，表 12）
- 市町村民所得（分配）
平成 7 年度の市町村民所得は 9 兆 5497 億 95 百万円で，対前年度比 2.1% 増加しました。これは，財産所得が低金利により減少し（対前年度比 0.2% 減），企業所得もわずかではあるが減少（対前年度比 0.7% 減）したにもかかわらず，構成比で 7 割以上を占める雇用者所得が対前年度比 3.4% 増となったためです。（表 3，表 4，図 1）

（表 1） 1 人あたり市町村民所得（分配）

	平成 7 年度 金額		平成 6 年度 金額		対前年度 増加率 (%)
	(千円)	格差	(千円)	格差	
全 県	3,231	100.0	3,172	100.0	1.9
県北地域	3,177	98.3	3,141	99.0	1.2
県央地域	3,120	96.6	3,117	98.3	0.1
鹿行地域	3,071	95.0	3,046	96.0	0.8
県南地域	3,550	109.9	3,429	108.1	3.5
県西地域	2,940	91.0	2,899	91.4	1.4

(表2) 1人あたり市町村民所得(分配)上位5市町村

順位	平成7年度		平成6年度	
	市町村名	金額(千円)	市町村名	金額(千円)
1	取手市	4,295	神栖町	4,086
2	神栖町	4,102	取手市	3,988
3	東海村	4,057	東海村	3,923
4	つくば市	4,001	つくば市	3,873
5	谷和原村	3,882	谷和原村	3,806

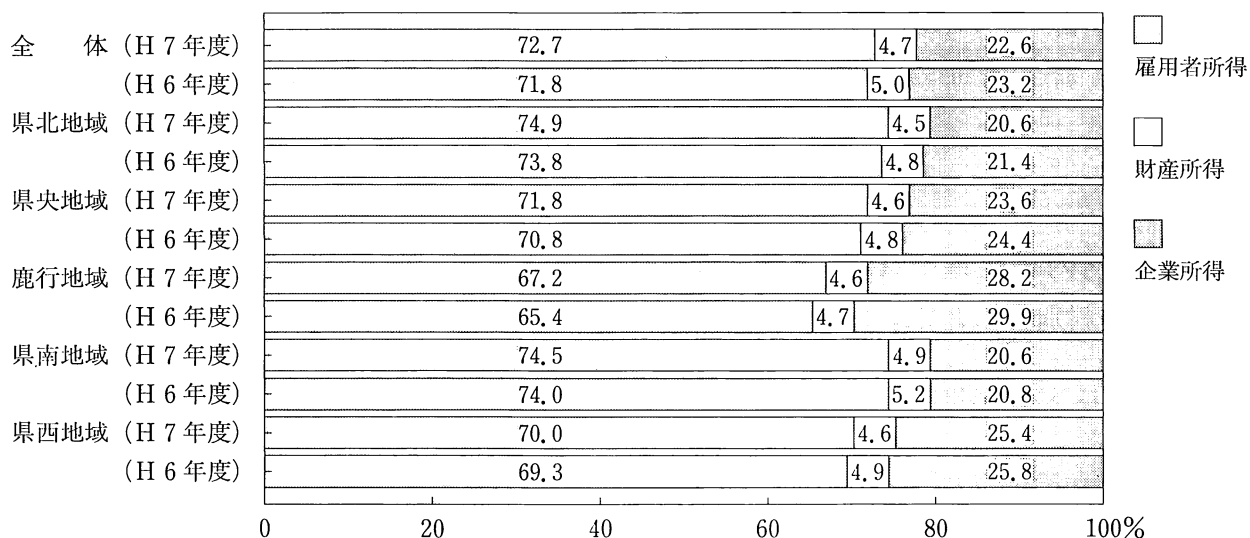
(表3) 市町村民所得(分配)

	平成7年度 (百万円)	平成6年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)
全 県	9,549,795	9,355,225	2.1
県北地域	2,114,852	2,096,622	0.9
県央地域	1,534,876	1,532,718	0.1
鹿行地域	826,759	819,283	0.9
県南地域	3,367,537	3,221,943	4.5
県西地域	1,705,771	1,684,659	1.3

(表4) 市町村民所得(分配)項目別前年度増加率

	雇用者 所得(%)	財産所得 (%)	企業所得 (%)
全 県	3.4	-0.2	-0.7
県北地域	2.3	-0.8	-2.8
県央地域	1.6	-1.2	-3.1
鹿行地域	3.8	-0.4	-4.6
県南地域	5.3	1.0	3.2
県西地域	2.3	-0.9	-0.5

(図1) 地域別市町村民所得(分配)の項目別構成



○ 雇用者1人あたり雇用者所得
 地域別にみると、対前年度比は県西地域を除き、4地域でプラスとなりました。また、その中でも県南地域が6,253千円で対前年度1.9%伸び、対県格差109.4(対前年度1.0ポイント増)で突出しています。(表5)

市町村別では、1位取手市、2位つくば市、3位竜ヶ崎市となり、上位を県南地域が占めました。(表6)

○ 雇用者所得
 平成7年度の雇用者所得は6兆9449億48百万円で、対前年度比3.4%増加しました。(表7)

(表5) 1人あたり雇用者所得

	平成7年度 金額 (千円)		平成6年度 金額 (千円)		対前年度 増加率 (%)
		格差		格差	
全 県	5,716	100.0	5,658	100.0	1.0
県北地域	5,640	98.7	5,585	98.7	1.0
県央地域	5,479	95.9	5,475	96.8	0.1
鹿行地域	5,386	94.2	5,337	94.3	0.9
県南地域	6,253	109.4	6,134	108.4	1.9
県西地域	5,224	91.4	5,228	92.4	-0.1

(表6) 1人あたり雇用者所得(分配)上位5市町村

順位	平成7年度		平成6年度	
	市町村名	金額(千円)	市町村名	金額(千円)
1	取手市	7,169	つくば市	6,965
2	つくば市	7,024	守谷町	6,765
3	竜ヶ崎市	6,633	取手市	6,754
4	守谷町	6,541	竜ヶ崎市	6,490
5	東海村	6,518	茎崎町	6,329

(表7) 雇用者所得

	平成7年度 (百万円)	平成6年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)
全 県	6,944,948	6,719,840	3.4
県北地域	1,583,082	1,548,019	2.3
県央地域	1,102,445	1,085,106	1.6
鹿行地域	555,858	535,707	3.8
県南地域	2,508,740	2,383,047	5.3
県西地域	1,194,823	1,167,962	2.3

3 市町村内純生産～県南，県西地域が寄与，市町村別シェアでは水戸市が最大

- 全体では8兆8083億45百万円（対前年度比0.5%増）で，地域別にみると，県北地域2兆12億12百万円（対前年度比0.3%減），県央地域1兆5494億11百万円（対前年度比1.0%減），鹿行地域8508億20百万円（対前年度比0.2%減），県南地域2兆8328億68百万円（対前年度比2.2%増），県西地域1兆5740億35百万円（対前年度比0.3%増）でした。（表8）
- 全体に占める割合(シェア)は，地域別では，県南地域のみ32.16%（対前年度比0.53ポイン

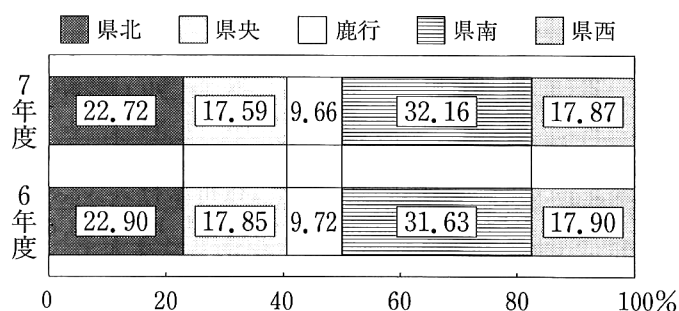
ト増）とシェアを伸ばしましたが，他の4地域はシェアを下げました。市町村別では水戸市が11.61%（対前年度比0.3ポイント減）と昨年引き続きシェアが最大でした。（図2，表9）

- 就業者1人あたり純生産（労働生産性）
地域別にみると，対前年度比は全ての地域がマイナスになりました。また，県南地域が6,639千円，対全県格差111.0となり，1人あたり市町村民所得と同様に最大となりました。（表10）
市町村別では，1位から5位までは取手市，つくば市，竜ヶ崎市，東海村，神栖町の順でした。（表11）

(表 8) 市町村内純生産

	平成 7 年度 (百万円)	平成 6 年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)
全 県	8,808,345	8,765,348	0.5
県北地域	2,001,212	2,007,176	-0.3
県央地域	1,549,411	1,564,675	-1.0
鹿行地域	850,820	852,101	-0.2
県南地域	2,832,868	2,772,505	2.2
県西地域	1,574,035	1,568,891	0.3

(図 2) 市町村内純生産地域別シェア



(表 9) 市町村内純生産市町村別シェア上位 5 市町村

順位	平成 7 年度		平成 6 年度	
	市町村名	対県シェア (%)	市町村名	対県シェア (%)
1	水戸市	11.61	水戸市	11.91
2	日立市	8.55	日立市	8.91
3	つくば市	8.08	つくば市	7.79
4	土浦市	5.95	土浦市	6.29
5	ひたちなか市	5.87	ひたちなか市	5.83

(表10) 就業者 1 人あたり市町村内純生産 (労働生産性)

	平成 7 年度		平成 6 年度		対前年度 増加率 (%)
	金額 (千円)	格差	金額 (千円)	格差	
全 県	5,981	100.0	6,027	100.0	-0.8
県北地域	5,926	99.1	5,982	99.3	-0.9
県央地域	5,718	95.6	5,823	96.6	-1.8
鹿行地域	5,716	95.6	5,798	96.2	-1.4
県南地域	6,639	111.0	6,644	110.2	-0.1
県西地域	5,457	91.2	5,490	91.1	-0.6

(表11) 就業者 1 人あたり純生産 (労働生産性) 上位 5 市町村

順位	平成 7 年度		平成 6 年度	
	市町村名	金額 (千円)	市町村名	金額 (千円)
1	取手市	8,049	つくば市	7,726
2	つくば市	7,805	東海村	7,584
3	竜ヶ崎市	7,651	竜ヶ崎市	7,558
4	東海村	7,624	阿見町	7,540
5	神栖町	6,997	取手市	7,402

(表12) 1人当たり市町村民所得の順位

順位	平成7年度		平成6年度		順位	平成7年度		平成6年度	
1	取手市	4,295 ^{千円}	神栖町	4,086 ^{千円}	44	岩井市	2,817 ^{千円}	千代川村	2,764 ^{千円}
2	神栖町	4,102	取手市	3,988	45	友部町	2,787	常陸太田市	2,729
3	東海村	4,057	東海村	3,923	46	新利根村	2,778	麻生町	2,715
4	つくば市	4,001	つくば市	3,873	47	北茨城市	2,769	桜川村	2,684
5	谷和原村	3,882	谷和原村	3,806	48	境町	2,743	笠間市	2,682
6	ひたちなか市	3,644	阿見町	3,658	49	常陸太田市	2,740	岩間町	2,681
7	阿見町	3,638	土浦市	3,629	50	内原町	2,735	内原町	2,658
8	土浦市	3,581	ひたちなか市	3,605	51	協和町	2,732	明野町	2,640
9	守谷町	3,567	守谷町	3,570	52	十王町	2,730	新利根村	2,631
10	五霞村	3,566	水戸市	3,561	53	笠間市	2,715	小川町	2,624
11	美浦村	3,536	総和町	3,481	54	岩間町	2,714	北茨城市	2,600
12	水戸市	3,522	五霞村	3,474	55	河内村	2,686	八千代町	2,574
13	総和町	3,516	竜ヶ崎市	3,410	56	明野町	2,680	境町	2,564
14	藤代町	3,514	日立市	3,397	57	小川町	2,672	十王町	2,558
15	竜ヶ崎市	3,447	波崎町	3,372	58	茨城町	2,614	常北町	2,531
16	牛久市	3,434	茎崎町	3,350	59	麻生町	2,592	茨城町	2,508
17	茎崎町	3,395	美浦村	3,319	60	東村	2,590	東村	2,504
18	伊奈町	3,387	下館市	3,284	61	常北町	2,571	三和町	2,501
19	江戸崎町	3,377	伊奈町	3,229	62	三和町	2,564	協和町	2,493
20	千代田町	3,339	鹿嶋市	3,207	63	大和村	2,556	山方町	2,443
21	日立市	3,333	牛久市	3,194	64	大洋村	2,550	大和村	2,437
22	波崎町	3,319	江戸崎町	3,187	65	八郷町	2,527	関城町	2,428
23	下館市	3,303	水海道市	3,162	66	八千代町	2,514	大洋村	2,421
24	水海道市	3,283	藤代町	3,129	67	瓜連町	2,469	瓜連町	2,414
25	鹿嶋市	3,235	利根町	3,115	68	玉造町	2,449	玉造町	2,404
26	利根町	3,234	石岡市	3,115	69	水府村	2,423	岩瀬町	2,378
27	美野里町	3,197	高萩市	3,094	70	金砂郷町	2,412	桂村	2,370
28	石岡市	3,195	千代田町	3,081	71	山方町	2,404	金砂郷町	2,360
29	高萩市	3,170	大洗町	3,028	72	銚田町	2,369	八郷町	2,337
30	桜川村	3,169	新治村	3,018	73	関城町	2,346	猿島町	2,323
31	大洗町	3,123	美野里町	3,014	74	岩瀬町	2,337	真壁町	2,323
32	千代川村	3,113	古河市	2,984	75	桂村	2,307	河内村	2,304
33	下妻市	3,073	下妻市	2,965	76	真壁町	2,272	銚田町	2,290
34	牛堀町	3,019	出島村	2,956	77	猿島町	2,258	七会村	2,282
35	大宮町	3,003	大宮町	2,948	78	七会村	2,213	水府村	2,215
36	古河市	2,983	結城市	2,934	79	北浦村	2,212	御前山村	2,197
37	潮来町	2,970	牛堀町	2,925	80	大子町	2,186	旭村	2,163
38	出島村	2,967	潮来町	2,895	81	緒川村	2,179	美和村	2,162
39	結城市	2,964	石下町	2,882	82	旭村	2,173	北浦村	2,134
40	那珂町	2,931	岩井市	2,881	83	御前山村	2,132	緒川村	2,132
41	石下町	2,925	玉里村	2,814	84	美和村	2,119	大子町	2,094
42	玉里村	2,917	友部町	2,805	85	里美村	1,838	里美村	2,005
43	新治村	2,875	那珂町	2,765		全 県	3,231	全 県	3,172

1 「1人当たり市町村民所得」は各市町村の「市町村民所得(分配)」をそれぞれ各市町村の「平成7年10月1日現在の国勢調査人口」、「平成6年10月1日現在の常住人口」で除した値である。
 2 平成6年度の数値は遡及改定しているため前年度の数値と異なる場合がある。

市町村民所得推計の概念

1 「市町村民所得」，「1人あたりの市町村民所得」とは

「市町村民所得」は、市町村に住んでいる「人」たち（法人を含む）が1年間に受け取った所得（雇用者所得，財産所得，企業所得）を合計したものです。要するに、市町村という行政区内に住んでいる「人」を中心にして所得を推計したものです。（「1人あたりの市町村民所得」＝「市町村民

所得」÷「市町村の総人口」）

ここで、「1人あたり市町村民所得」を我々個人の1人あたり所得と比較したくなりますが、市町村民所得には事業所といった法人所得も含まれているため、個人との比較は成り立たないことに注意する必要があります。

2 「雇用者所得」，「雇用者1人あたりの雇用者所得」とは

雇用者が労働を提供し、その対価として受け取る賃金・俸給，その他の報酬のことです。雇用者とは、就業者の中で、個人業主と無給の家族従業者を除くすべての者をいい，法人企業の役員，特別職の公務員，議員等も含まれます。

（「雇用者1人あたりの雇用者所得」＝「雇用

者所得」÷「市町村内の雇用者数」）

雇用者1人あたりの所得を比較する際は、「1人あたりの市町村民所得」で比較するより「雇用者1人あたりの雇用者所得」で比較した方が，法人所得などが含まれていないため，より実感に近い結果が得られます。

3 「市町村内純生産」，「就業者1人あたりの市町村内純生産」とは

「市町村内純生産」は，たとえば〇〇市などの市町村という行政区内にある事業所が1年間に発生させた「純付加価値」を，市町村全体で合計したものです。

たとえば，ある事業所の1年間の収入が1000万円で，また一方で，原材料費，燃料費，運送費，減価償却費などの諸経費の合計が800万円かかったとすると， $1000万円 - 800万円 = 200万円$ ，と差

し引き200万円がその事業所の「純付加価値」となります。その純付加価値を市町村全体で合計したものが「市町村内純生産」です。

（「就業者1人あたりの市町村内純生産」＝

「市町村内純生産」÷「市町村内の就業者数」）

「就業者1人あたりの市町村内純生産」は市町村内で働いている「就業者1人あたりの労働生産性」を表します。

4 市町村民所得と市町村内純生産との関係

市町村内純生産から所得が雇用者などに給料などの形で分配されます。その受取側の所得を合計したものが市町村民所得です。市町村内純生産と市町村民所得は，とらえ方が支払側であるか，受取側であるかの違いだけで両者はもともと同じ所得です。

（「市町村民所得」－「市町村内純生産」＝

「市町村外からの純所得」）

「市町村外からの純所得」がプラスのときは域外からの所得の流入が超過しており，逆にマイナスのときは所得の流出が超過していることを示しています。